

部局名	健康福祉部	所属名	長寿支援課	所属長名	黒澤 清美	電 話	483-1151 内線2220
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3132		事務事業名称	生きがい対策事業						短縮コード	経常	3132	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		老人福祉法							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
定年退職後等の高齢者に対して地域に密着した仕事の提供及び高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進を図る。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系		5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして						
高齢化が益々進む中で、社会参加・学習機会の要望が増えていく。						大項目（節）	02	社会福祉						
						中 項 目	04	高齢者福祉						
						小項目（施策）	02	生きがい対策の推進						
						細 項 目	01	「健康第一」の推進						
02	社会参加の促進													
				実施計画の計画事業										
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		昭和62年4月 ～ 平成22年3月		計画事業費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	市内在住の60歳以上の市民						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： 八千代市シルバー人材センター運営費補助・八千代市単位老人クラブ運営費補助・八千代市長寿会連合会運営費補助・八千代市ふれあい大学校運営・地域デビュー講座開催						
	※平成22年度に計画していること： 高齢者が活躍できる場面を提供する為、平成21年度の事業を継続して行い高齢者の社会参加を促す。						
意図 （何を狙っているのか）	社会参加の場を提供することにより、生きがい・健康づくりの契機とする。						
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外						
区 分			単位	20年度	21年度		22年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	市内在住の60歳以上人口	人	49,647	44,837	51,752	54,500
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	単位老人クラブ数	クラブ	67	67	67	67
	指標2	ふれあい大学校入学希望者数	人	231	244	244	250
	指標3	シルバー人材センター会員数	人	688	820	735	750
成果指標	指標1	単位老人クラブ会員数	人	3,542	3,600	3,477	3,600
	指標2	ふれあい大学校卒業者数	人	95	100	97	100
	指標3	シルバー人材センター就業者数	人	84,893	80,000	80,107	85,000
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	3132	事務事業名称	生きがい対策事業				所属名	長寿支援課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			高齢者の社会参加を促し、支援する施策であるので現行を維持していく。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			現施策を維持して行く中で、公民館の生き生き講座など生涯学習との統合を課題し、検討する。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
ふれあい大学校について現在の定員を増やす方法について検討要望があります。									

所属長コメント	この事業は高齢者の方の社会参加を促し、支援するために行っておりますので、このまま継続していく事業であると考えています。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			対象年齢の引上げについて、社会情勢を見ながら検討すべき。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									